

◆ “ふるさとちば”のための政策推進を◆



鈴木ひろ子県議会リポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

県内被害額25億5800万円

船橋市内は199件、3億4100万円

令和元年

**電話
de
詐欺**

鈴木委員　電話de詐欺について
私は地元船橋でも、ここ数年、深刻な被害が続いている。様々な対策をとつて被害が減少していると承知しているが、平成29年から令和元年までの千葉県内と船橋市内の特殊詐

欺の発生状況はどうか。
生活安全総務課長　令和元年における千葉県内の電話de詐欺の認知件数は1409件、被害総額は約25億5800万円であり、いずれも平成29年から2年連続で減少しております。

また、令和元年の船橋市内を管轄します船橋及び船橋東警察署管内における認知件数は199件、被害総額は約3億4100万円であります。

2カ所の増設必要

県内の児童相談所配置について、野田市で、小4女児が両親の虐待で死亡した。県は昨年5月に児童虐

2月定例県議会予算委員会

待機児童解消や児童の虐待防止など、次代を担う子どもたちの健やかな成長に力を注いでいる鈴木ひろ子県議（船橋市選出、1期）は2月定期県議会予算委員会で質問に立ち、電話de詐欺の被害状況や県の財政健全化問題、外国人介護職就業促進事業などについて県や県警本部の担当者に聞きました。令和2年度の当初予算編成で500億円取り崩し、残りわずかになつた財政調整基金ですが、鈴木県議は財政の健全化のため個々の事業を丁寧に精査していく必要があるとして、事務事業の見直しの状況などを質しました。

電話de詐欺は減少しているとはいえ、依然として多くの高齢者が被害に遭っていることから、繰り返し広報啓発することが重要であると考えております。一方、被害総額は、2年連続で減少しております。



2月定例県議会予算委員会で質問する鈴木ひろ子委員

少年の犯罪加担防止

鈴木委員　電話de詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業がおよそ1500万円程度の減額となっています。これは被害が減少傾向となつた影響なのか。

生活安全総務課長　電話de詐

欺・悪質商法被

害抑止コールセ

ンター事業の減

額につきましては、業務担当者

の削減によるも

のであります。

業務の効率化を図ることに

より、今年度と同程度の事

業内容を維持できると見込

んでおります。

したがいまして、予算の

減額は、認知件数等の減少

の影響によるものではあり

ません。

電話de詐欺は減少してい

るといえ、依然として多

くの高齢者が被害に遭って

いることから、繰り返し広

報啓発することが重要であ

ると考えておりまして、引

き続きコールセンター事業

による広報啓発のほか、あ

らゆる広報媒体による広報

啓発に努めてまいります。

柏市、船橋市は独自の児童相談所設置を計画してお

り、これらの施設との連携

も課題になっています。

鈴木ひろ子プロフィール

○経歴○

- 1974年 船橋市前原に生まれる
- 船橋市立中野木小学校、同前原中学校、国学院高校、明治大学文学部卒
- 福島中央テレビに入社し、アナウンサーとして活躍
- プロレスラーKENSUと結婚
- 日本人初のアメリカプロレス団体WWEタレントに
- 2015年 船橋市議会議員初当選
- 2019年 千葉県議会議員初当選

○現職○

- 県議会 文教常任委員会

県政や船橋市のまちづくりに関する相談をお気軽にどうぞ

鈴木ひろ子事務所

〒274-0825 船橋市前原西6-6-13

TEL 047-411-6944

FAX 047-411-6944

令和2年4月1日(水曜日)

鈴木委員 令和2年度の当初予算において、財政調整基金を500億円も取り崩すことになった理由として、社会保障費や税関係交付金等の義務的経費が大幅に増額となつたことの影響で、

歳入歳出の収支差額が広がつたことが原因の一つであるとわかつた。平成28年度を初年度とすれば、財政健全化計画によれば、財政調整基金の取り崩しは令和2年度の見込みで70億

財調基金500億円取り崩し



県担当者から県の施策についての答弁を聞く鈴木委員

鈴木委員 外国人介護職就業促進事業についてうかがう。現在26の事業者が本語学校から資格取得までいわば先行投資を続けて事業者に対し、万が一その生徒が勤めるまでに至らずとなつた場合の契約はあるのか。

鈴木委員 外国人介護職就業促進事業についてうかがう。現在26の事業者が本語学校から資格取得までいわば先行投資を続けて事業者に対し、万が一その生徒が勤めるまでに至らずとなつた場合の契約はあるのか。

鈴木委員 外国人介護職就業促進事業についてうかがう。現在26の事業者が本語学校から資格取得までいわば先行投資を続けて事業者に対し、万が一その生徒が勤めるまでに至らずとなつた場合の契約はあるのか。

鈴木委員 外国人介護職就業促進事業についてうかがう。現在26の事業者が本語学校から資格取得までいわば先行投資を続けて事業者に対し、万が一その生徒が勤めるまでに至らずとなつた場合の契約はあるのか。

鈴木委員 外国人介護職就業促進事業についてうかがう。現在26の事業者が本語学校から資格取得までいわば先行投資を続けて事業者に対し、万が一その生徒が勤めるまでに至らずとなつた場合の契約はあるのか。

鈴木委員 外国人介護職就業促進事業についてうかがう。現在26の事業者が本語学校から資格取得までいわば先行投資を続けて事業者に対し、万が一その生徒が勤めるまでに至らずとなつた場合の契約はあるのか。

県・留学生をサポート 介護職への就業促進

鈴木委員 年度末で6億円と、およそ464億円の減額となる見込み。幼児教育の無償化や会計年度任用職員制度など、計画策定当時には想定

財政健全化計画の始まる直前の平成28年度末時点では、当初予算段階では令和470億円あった財調残高は、

円。今回のこの500億の取り崩しという計画と乖離した数字を鑑みると、ここからどのように歳出を抑制し、財政の健全化を図るのか。これは極めて重要な課題だ。

歳出抑制し財政健全化急務

残高わずか6億円

そこでどうかがうが、歳出面の取り組みとして事務事業の見直しの状況はどうか。

総務部長 財政健全化計画の中間評価については、現在、とりまとめているところですが、既に把握できている取り組み状況について申し上げると、事務事業の見直しでは、「情報システム

要望 鈴木委員 岁出は構成の見直しなどによる運営費等の節減「事業目的が一定程度達成されたことにによる事業の廃止・縮小」「実績等を踏まえた補助金等の見直し」などにより、平成29年度から令和2年度までの4年間で、一般財源ペースで約50億円の歳出を抑制しました。

鈴木委員 県立特別支援学校の人工呼吸器など医療的支援の必要な児童のいる20校に、発電機26台を整備するとうかがつて、医療的ケア対象児童生徒数の変化に伴う対応はできるのか。

特別支援教育課長 医療的ケア用発電機の必要数は、今年度の人数217人を基に算出しておりますが、こ

特別支援学校 20校に発電機

災害での停電に備え

り組みを着実に進めていくことが極めて重要。そこで、この計画を見てみると、本年度行うはずの中間評価がまだ、出されていない。今後も持続可能な行政運営をしていくために、これ

今まで中間評価を出すことなくしてのエビデンスとして活用する必要がある。今からでも中間評価を出すことを要望する。

鈴木委員 被災時に速やかに医療的機関へ適切に引き継ぐ、また石油協同組合と災害協定を結ぶなど対策を整えていただきたい。

鈴木委員 一人に決めた。行政連絡協議会の場において、この事業化に向けた検討や調整がより一層早く進むように努力いたしました。早期の直轄事業化が図られるよう取り組んでまいります」と答弁しました。

鈴木委員 この整備により、どの程度の時間をカバ

りの発電機の移動等を含めて、柔軟に対応して参ります。鈴木委員 災害時にわたって保護者への引渡しが遅れることも考えら

れるため、燃料備蓄などの条件により、時間は前後しますが、学校での待機時間は、学校での待機時間は災害発生の翌日までと想定しております。

鈴木委員 これまで中間評価を出していませんが、学校での待機時間は災害発生の翌日までと想定しております。

鈴木委員 は、千葉港湾海岸船橋地区の防潮堤、水門、排水機場は老朽化が著しく、高潮などによる被害が懸念されています。予算委員会でも委員から、昨年の台風19号による被害状況について質問がありました。

鈴木委員 予算委員会に先立つ一般質問でも千葉港海岸船橋地区の直轄事業化について現が要望されました。

鈴木委員 予算委員会に先立つ一般質問が行われ、森田知事は「私も、国への要望活動を強く行ってまいりました。行政連絡協議会の場において、この事業化に向けた検討や調整がより一層早く進むように努力いたしました。早期の直轄事業化が図られるよう取り組んでまいります」と答弁しました。

鈴木委員 は、千葉港湾海岸船橋地区の直轄事業化について現が要望されました。

鈴木委員 予算委員会に先立つ一般質問でも千葉港海岸船橋地区の直轄事業化について現が要望されました。

鈴木委員 予算委員会に先立つ一般質問でも千葉港海岸船橋地区の直轄事業化について現が要望されました。

鈴木委員 予算委員会に先立つ一般質問でも千葉港海岸船橋地区の直轄事業化について現が要望されました。

鈴木委員 予算委員会に先立つ一般質問でも千葉港海岸船橋地区の直轄事業化について現が要望されました。